

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月18日
上場取引所 JQ

上場会社名 木徳神糧株式会社
コード番号 2700 URL <http://www.kitoku-shinryo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平山 惇
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門財務部長 (氏名) 稲垣 英樹
定時株主総会開催予定日 平成22年3月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成22年3月25日

TEL 03-5636-1501
平成22年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	104,429	3.8	1,042	△20.3	941	△20.7	578	△34.2
20年12月期	100,626	2.1	1,307	57.3	1,187	65.6	880	23.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	68.27	—	12.7	3.3	1.0
20年12月期	103.81	—	22.1	4.5	1.3

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 一百万円 20年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	29,102	5,252	16.5	567.19
20年12月期	27,313	4,726	15.7	505.54

(参考) 自己資本 21年12月期 4,809百万円 20年12月期 4,287百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	△2,134	△237	2,140	2,035
20年12月期	922	△205	△1,190	2,271

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	50	5.8	1.3
21年12月期	—	2.00	—	3.00	5.00	42	7.3	0.9
22年12月期 (予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		9.4	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	55,135	3.9	505	△5.6	380	△27.2	200	△34.9	23.58
通期	107,320	2.8	1,040	△0.3	800	△15.0	450	△22.3	53.06

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、19ページ「表示方法の変更を」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 8,530,000株 20年12月期 8,530,000株
 ② 期末自己株式数 21年12月期 50,029株 20年12月期 49,279株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	86,713	5.4	812	△26.7	732	△19.7	416	△46.6
20年12月期	82,252	6.2	1,109	70.6	911	84.0	780	△12.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	49.14	—
20年12月期	92.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	23,098	4,179	18.1	492.92
20年12月期	21,254	3,797	17.9	447.78

(参考)自己資本 21年12月期 4,179百万円 20年12月期 3,797百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	46,300	4.9	400	△17.7	325	△29.3	190	△28.4	22.40
通期	88,900	2.5	800	△1.6	640	△12.6	370	△11.2	43.63

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は4ページ「次期の見通し」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 全般の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な金融不安が実体経済に深刻な影響を及ぼしているなか、新興国向け輸出の持ち直しや政府の景気対策による効果が一部見られるものの、設備投資意欲の低迷、雇用・所得への不安による個人消費の減退等により依然厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、積極的な営業活動を展開し取扱数量の増加を図った結果、売上高は104,429百万円（前年同期比3.8%増）となりました。利益面に関しましては、製造コストや販売経費の削減に努めましたが、デフレーション環境のなか、競争の激化に伴う利益率の低下、米の在庫に係る評価損の発生等により、営業利益は1,042百万円（同20.3%減）、経常利益は941百万円（同20.7%減）となりました。また、法人税等の増加により当期純利益は578百万円（同34.2%減）となりました。

② 事業の種類別セグメントの状況

i. 米穀事業

当社グループの主力である米穀事業が属する米穀業界では、平成19年産米の端境期での品薄感、政府米売却価格の高騰等を背景に、平成20年産玄米の相対取引価格は平成19年産米に比べ高値でのスタートとなりました。需給面では平成20年産米の作況が102（やや良）となったことに加え、作付面積の計画超過により生産数量が目標値を大幅に上回る状況となる一方で、小麦価格の大幅な値下げを背景にパンや麺類に比べ米の消費量が後退したことから、民間在庫数量は前年同期比大幅な増加となりました。さらに、平成21年産米の作況は98（やや不良）となりましたが、作付面積過剰による生産数量の過剰、平成20年産米の民間在庫量過多、消費量の減退が継続していることから、平成21年産玄米価格は平成20年産を下回る水準で推移しております。供給過剰のなか、デフレーション環境下における消費者の節約志向により販売価格引下げの圧力が強く、大変厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、平成20年産玄米の民間在庫過多の影響により卸会社間の玄米販売が大幅に減少しましたが、ミニマム・アクセス米に係る取扱数量の増加、新規取引先の獲得等による精米販売数量の維持等により、売上高は85,244百万円（前年同期比7.0%増）となりました。しかしながら、精米販売数量が見込みを下回ったことにより、原料玄米在庫の一部に評価損失が発生したこと、卸会社間の価格競争が熾烈で利益率が低下したこと等の影響が大きく、製造コスト及び販売経費の削減に努めましたが、営業利益は1,312百万円（同28.0%減）となりました。

ii. 鶏卵事業

当連結会計年度におきましては、当社グループは鶏卵販売数量の維持に努めましたが、鶏卵相場が前年より大幅な下落となったため、鶏卵事業の売上高は6,434百万円（前年同期比3.7%減）となりました。利益面におきましては、当連結会計期間中に非連結子会社東洋フーズ株式会社を吸収合併したことにより、営業利益は157百万円（同24.5%増）となりました。

iii. 食品事業

当連結会計年度におきましては、主力の鶏肉販売分野では、相場が前年の高値から一転大幅な下げに転じたため、売上高が前年より減少となりましたが、当社グループは積極的な営業活動を展開した結果、収益を確保しました。また、コメ加工食品の製造販売分野では、既存の製菓等向けのもち米粉や上新粉の販売に加えて、新規需要向けの米粉販売や低たんぱく化を実現したたんぱく質調整米シリーズ商品の販売が順調に拡大しております。また、惣菜の製造販売分野では、消費者の節約志向により販売単価が低下しましたが、製造体制の見直し等が人件費の削減に繋がり、収益に寄与しました。この結果、当連結会計年度における食品事業の売上高は8,670百万円（前年同期比11.6%減）、営業利益は184百万円（同103.4%増）となりました。

iv. 飼料事業

当連結会計年度におきましては、数年来高騰していた配合飼料価格が年初から一転大幅な下げに転じ、相場が年間を通して大幅な下げとなった影響を受けて飼料事業の売上高は4,080百万円（前年同期比8.0%減）となりました。このような状況のなか、当社グループは収益を確保しつつ販売数量の拡大を図る戦略が功を奏したこと、グループ精米工場から調達する国産米糠の販売が引き続き安定していたこと、加えて輸入商材取扱いの拡大や新規エリア、新規取引先の獲得がそれぞれ進展したこと等により、当連結会計年度における飼料事業の営業利益は250百万円（同13.7%増）となりました。

③次期の見通し

次期のが国経済の見通しにつきましては、雇用・所得への不安による個人消費の不振、デフレーションの進行が続いているなか、景気の回復が依然不透明な状況にあります。

当社グループの主力である米穀事業を取り巻く環境は、長期にわたって人口の減少や少子高齢化の進行が続いているなか、主食としての米の消費は大幅な回復が見込めないこと、加えて食品の安全・安心に対するニーズが高まっていること、消費者の節約志向、外食から内食へのシフトが強まっていること等により、厳しさが一段と増すものと思われれます。また、農林水産省では重点政策と掲げる「戸別所得補償制度」のモデル事業の実施や米穀流通の規制強化を目的とする通称米トレサ法の施行が予定されております。このような状況のなか、生産効率の向上、営業提案力の強化、グループ内の連携強化を図り、米穀事業の競争力をより一層高めることにより、全国に展開する広域卸としての存在意義を示していくことが重要な課題と認識しております。また、コメ加工食品分野におきましては、異業種企業とのコラボレーションを積極的に展開し、新規需要向けの商品開発と販売の拡大を強化することにより、収益性の高い事業を目指してまいります。さらに、海外における米穀の製造と販売拠点のレベルアップを図り、ベトナム産、タイ産を始めとする海外産の日本米を第三国向けに販売するグローバルなビジネスを拡大してまいります。

また、鶏卵事業と食品事業におきましては、消費者のニーズを喚起できる商品の開発を強化させる一方、製造及び販売体制の見直しにより一層のコストダウンを図り、消費者の節約志向に対応すべく競争力の向上に注力してまいります。その他の飼料事業におきましては、グループ各社との連携を強化し、輸入商材の開発、営業エリアと取扱商品の拡大を目指してまいります。

この結果、平成22年12月期通期の業績見通しにつきましては、売上高は107,320百万円、営業利益は1,040百万円、経常利益は800百万円、当期純利益は450百万円を予想しております。

また、前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績につきましては、今後の様々な状況変更により、記載の見通しとは異なる可能性があることにご留意ください。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は29,102百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,789百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の減少額262百万円、受取手形及び売掛金の減少額685百万円、有形固定資産の減少額216百万円、投資有価証券の減少額139百万円等がありましたが、たな卸資産の増加額1,114百万円、前渡金の増加額2,098百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計23,850百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,263百万円増加しております。これは主に支払手形及び買掛金の減少額1,823百万円等がありましたが、短期借入金の増加額2,872百万円、未払法人税等の増加額260百万円等があったためであります。

純資産につきましては5,252百万円となり、前連結会計年度末と比べ526百万円の増加となりましたが、これは主にその他有価証券評価差額金の減少額98百万円等がありましたが、繰延ヘッジ損益の増加額106百万円、利益剰余金の増加額523百万円等があったためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,035百万円となり、前連結会計年度末と比べ236百万円減少（前年同期比10.39%減）しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果使用した資金は、2,134百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益920百万円に対し、たな卸資産の増加1,134百万円、仕入債務の減少1,795百万円等があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、237百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出232百万円、無形固定資産の取得による支出18百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果獲得した資金は、2,140百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,392百万円、社債の償還による支出799百万円に対し、短期借入金の増加2,891百万円、長期借入れによる収入1,000百万円、社債の発行による収入496百万円があったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期 期末	平成18年12月期 期末	平成19年12月期 期末	平成20年12月期 期末	平成21年12月期 期末
自己資本比率 (%)	14.7	12.0	14.4	15.7	16.5
時価ベースの自己資本 比率 (%)	12.3	12.6	11.6	10.7	11.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	3.7	12.8	6.2	14.5	—
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ (倍)	12.0	3.9	6.9	3.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重視しながら、安定的な経営基盤を確保するため、内部留保のより一層の充実を目指し、安定的な配当の継続を業績に応じて維持することを基本方針としております。

上記の方針に基づき当期は、期末配当金につきましては1株につき3円の普通配当とし、中間配当金2円と合わせて年間配当金は1株につき5円を予定しております。

また、次期配当金につきましては、1株につき年間5円（中間配当2円、期末配当3円）を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、財政体質の強化と将来にわたって株主の利益確保のため事業拡大に有効に活用していく所存であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年3月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「誠意と感謝」、「クオリティの追求」、「価値創造」の企業理念のもと、お客さまに価値ある商品をタイムリーにお届けすることを通じて「豊かなライフスタイル」を提供していくとともに、「コメをコアとした食と暮らしの提案」を積極的に行う、創造力と活気にあふれた企業を目指します。

そのために、お客さまのニーズを起点としたマーケティング戦略を実践し、お客さまに喜ばれる新しいサービスや商品の開発に果敢にチャレンジしていくことでこれらを実現してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、最重点戦略分野への資本投下に対して会社の経営状態（投資状態）を判断する指標として総資本経常利益率を活用しております。当面、5%以上の目標を設定しております。加えて、売掛金の低減・在庫の削減を通して総資本回転率の向上を進めるとともに、売上高経常利益率1%を目標に置いております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主力である米穀事業の関連業界におきましては、人口減少や少子高齢化等により市場規模縮小、デフレシジョンにおける販売競争の激化という食品業界共通の問題に直面しているほか、民主党政権の誕生を受けて農水省が「戸別所得補償制度」を重点政策と掲げる一方、米穀流通における法改正の施行が相次ぎ予定されている等、制度改革による影響を受けやすい状況にあります。このように当社グループを取り巻く経営環境が依然厳しいと認識しております。

これに対し、当社グループが激化する競争を勝ち抜いていくためには、全国に展開する広域卸会社としての存在意義を発揮することが重要と考えております。このため、主力である米穀事業の営業提案力とコスト競争力の向上を図り、既存取引先におけるシェアの拡大と新規取引先の獲得に積極的に取り組む一方、グループ全体の製造、販売及び管理コストの削減に引き続き努めてまいります。また、成長性のあるコメ加工食品分野における商品開発、販売チャネルの構築に異業種との連携強化を含めより一層注力してまいります。さらに、海外における製造及び販売拠点の充実を図り、海外産の日本米を第三国向けに販売するグローバルなビジネスを展開してまいります。その他、当社グループの成長を持続させるためには、企業体質とコーポレートガバナンスの強化を引き続き進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主力である米穀事業の関連業界におきましては、人口の減少や少子高齢化の進行、また食事形態の変化等により必需品消費財としての米の需要が長期的に低迷し、消費者の低価格志向が依然強いと考えますが、一方で健康志向や独自性を求めるニーズの高まりにより選択品消費財としてのコメ加工食品のバリュー拡大がさらに進んでいくものと考えております。

米穀業界においては販売競争の激化に伴う企業間の淘汰が進行するなか、当社グループは徹底したコストダウンを追求することにより、販売競争においてより優位な地位を獲得していくことを目指す一方、商品の企画開発力の強化による卸機能の質的向上を図り、機能性のあるコメ加工食品の開発及び販売拡大において、より多くの経営資源を投入して取り組んでいくことが重要な課題であると認識しております。

また、当社グループの鶏卵事業並びに食品事業におきましては、外食向け等の提案営業の展開を図る一方、製品の加工度の深化、販売エリアの拡大が引き続き重要な課題であると認識しております。

以上の重要な課題を実現するためには、当社グループの企業体質の更なる強化が不可欠であり、これまで推進してまいりましたグループ内における事業の再編、経営資源の有効活用、有利子負債の削減、企業統治の強化等を引き続き推進してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規程するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載された事項と本項に関する記載事項とが重複するため、開示を省略しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,335,410	2,072,879
受取手形及び売掛金	10,060,502	9,375,149
たな卸資産	5,384,004	—
商品及び製品	—	4,060,477
仕掛品	—	491,564
原材料及び貯蔵品	—	1,946,749
前渡金	—	2,130,146
繰延税金資産	158,128	157,446
未収入金	138,105	104,413
その他	335,457	245,770
貸倒引当金	△3,351	△7,545
流動資産合計	18,408,257	20,577,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,261,180	7,281,529
減価償却累計額	△4,400,245	△4,589,303
建物及び構築物(純額)	2,860,934	2,692,226
機械装置及び運搬具	6,954,027	7,064,189
減価償却累計額	△5,721,711	△5,932,061
機械装置及び運搬具(純額)	1,232,316	1,132,127
土地	2,957,521	2,957,521
リース資産	—	27,460
減価償却累計額	—	△2,378
リース資産(純額)	—	25,081
その他	280,660	336,836
減価償却累計額	△235,307	△263,816
その他(純額)	45,352	73,020
有形固定資産合計	7,096,125	6,879,978
無形固定資産		
ソフトウェア	24,346	30,243
その他	30,526	44,304
無形固定資産合計	54,872	74,547
投資その他の資産		
投資有価証券	1,049,269	909,522
長期貸付金	30,480	7,606
長期前払費用	24,313	17,724
繰延税金資産	4,815	4,644
その他	775,286	734,643
貸倒引当金	△129,971	△102,877
投資その他の資産合計	1,754,193	1,571,263
固定資産合計	8,905,191	8,525,789
資産合計	27,313,449	29,102,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,392,209	4,568,840
短期借入金	8,550,514	11,422,657
1年内償還予定の社債	799,200	874,200
1年内返済予定の長期借入金	1,270,680	1,138,872
リース債務	—	4,576
未払法人税等	115,067	375,235
繰延税金負債	55	632
賞与引当金	145,849	142,809
事業損失引当金	59,159	—
役員賞与引当金	3,000	1,400
その他	1,788,016	2,590,824
流動負債合計	19,123,753	21,120,049
固定負債		
社債	1,107,800	733,600
長期借入金	1,664,399	1,404,073
リース債務	—	20,505
繰延税金負債	564,133	464,435
退職給付引当金	26,937	30,625
負ののれん	16,285	2,174
その他	84,027	75,090
固定負債合計	3,463,582	2,730,503
負債合計	22,587,336	23,850,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	331,500	331,500
利益剰余金	3,506,869	4,029,927
自己株式	△18,599	△18,862
株主資本合計	4,349,269	4,872,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,587	△39,340
繰延ヘッジ損益	△76,403	29,610
為替換算調整勘定	△45,073	△52,573
評価・換算差額等合計	△61,888	△62,304
少数株主持分	438,732	442,530
純資産合計	4,726,113	5,252,290
負債純資産合計	27,313,449	29,102,843

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	100,626,832	104,429,761
売上原価	93,595,795	97,706,047
売上総利益	7,031,037	6,723,713
販売費及び一般管理費	5,723,237	5,681,033
営業利益	1,307,799	1,042,680
営業外収益		
受取利息	10,810	5,295
受取配当金	29,983	20,053
不動産賃貸料	59,759	55,854
負ののれん償却額	27,300	15,972
デリバティブ評価益	—	4,057
配合飼料価格差補てん金	62,548	4,476
その他	67,298	77,309
営業外収益合計	257,701	183,018
営業外費用		
支払利息	288,755	239,810
不動産賃貸費用	18,800	18,940
デリバティブ評価損	48,163	—
為替差損	6,315	3,192
その他	15,930	22,042
営業外費用合計	377,966	283,986
経常利益	1,187,534	941,712
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,805	16,066
関係会社事業損失引当金戻入額	—	11,595
役員退職金返上益	32,969	—
固定資産売却益	—	621
その他	27,857	1,637
特別利益合計	63,632	29,921
特別損失		
固定資産売却損	4	2,113
固定資産除却損	4,986	8,320
減損損失	32,160	—
投資有価証券売却損	58	—
投資有価証券評価損	10,739	10,259
貸倒引当金繰入額	17,591	16,294
役員退職慰労金	13,232	—
事業損失引当金繰入額	59,159	—
貸倒損失	—	10,291
その他	3,318	3,925
特別損失合計	141,250	51,204
税金等調整前当期純利益	1,109,916	920,428
法人税、住民税及び事業税	140,466	424,398
法人税等調整額	47,375	△107,512
法人税等合計	187,841	316,885
少数株主利益	41,647	24,590
当期純利益	880,426	578,952

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	529,500	529,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	529,500	529,500
資本剰余金		
前期末残高	331,509	331,500
当期変動額		
自己株式の処分	△9	—
当期変動額合計	△9	—
当期末残高	331,500	331,500
利益剰余金		
前期末残高	2,686,854	3,506,869
当期変動額		
剰余金の配当	△59,369	△42,402
当期純利益	880,426	578,952
自己株式の処分	△19	△3
連結範囲の変動	—	△13,489
持分除外による変動	△1,022	—
当期変動額合計	820,014	523,057
当期末残高	3,506,869	4,029,927
自己株式		
前期末残高	△17,979	△18,599
当期変動額		
自己株式の取得	△858	△357
自己株式の処分	239	94
当期変動額合計	△619	△263
当期末残高	△18,599	△18,862
株主資本合計		
前期末残高	3,529,883	4,349,269
当期変動額		
剰余金の配当	△59,369	△42,402
当期純利益	880,426	578,952
自己株式の取得	△858	△357
自己株式の処分	210	91
連結範囲の変動	—	△13,489
持分除外による変動	△1,022	—
当期変動額合計	819,386	522,794
当期末残高	4,349,269	4,872,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	157,595	59,587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△98,007	△98,928
当期変動額合計	△98,007	△98,928
当期末残高	59,587	△39,340
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,438	△76,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77,841	106,013
当期変動額合計	△77,841	106,013
当期末残高	△76,403	29,610
為替換算調整勘定		
前期末残高	△7,479	△45,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,593	△7,500
当期変動額合計	△37,593	△7,500
当期末残高	△45,073	△52,573
評価・換算差額等合計		
前期末残高	151,554	△61,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△213,442	△415
当期変動額合計	△213,442	△415
当期末残高	△61,888	△62,304
少数株主持分		
前期末残高	421,002	438,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,729	3,798
当期変動額合計	17,729	3,798
当期末残高	438,732	442,530
純資産合計		
前期末残高	4,102,440	4,726,113
当期変動額		
剰余金の配当	△59,369	△42,402
当期純利益	880,426	578,952
自己株式の取得	△858	△357
自己株式の処分	210	91
連結範囲の変動	—	△13,489
持分除外による変動	△1,022	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△195,713	3,382
当期変動額合計	623,672	526,177
当期末残高	4,726,113	5,252,290

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,109,916	920,428
減価償却費	680,161	542,944
減損損失	32,160	—
負ののれん償却額	△27,300	△15,972
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,639	△10,960
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,369	△3,040
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,500	△1,600
事業損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△11,595
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,713	3,687
受取利息及び受取配当金	△40,793	△25,348
支払利息	288,755	239,810
社債発行費	5,749	3,391
固定資産売却損益 (△は益)	4	1,491
固定資産除却損	4,986	8,320
関係会社出資金譲渡益	△6,182	—
役員退職金返上益	△32,969	—
事業損失引当金繰入額	59,159	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	48,163	△4,057
投資有価証券売却損益 (△は益)	58	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,739	10,259
役員退職慰労金	13,232	—
貸倒損失	—	10,291
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,158,693	676,023
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,894,463	△1,134,971
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,907,087	△1,795,343
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△46,197	8,916
未収入金の増減額 (△は増加)	△15,438	37,468
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△84,738	△2,097,567
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	328,584	872,183
その他	△137,120	△18,709
小計	1,070,083	△1,783,948
利息及び配当金の受取額	40,793	23,189
利息の支払額	△291,654	△252,922
法人税等の支払額	△86,533	△161,146
法人税等の還付額	23,993	—
役員退職慰労金の支払額	△13,232	—
その他	179,503	40,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	922,954	△2,134,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△71	26,647
有形固定資産の取得による支出	△175,324	△232,326
有形固定資産の売却による収入	228	2,175
無形固定資産の取得による支出	—	△18,755
無形固定資産の売却による収入	—	621
投資有価証券の取得による支出	△96,826	△86,971
投資有価証券の売却による収入	—	82,000
投資有価証券の払戻による収入	97,293	—
関係会社出資金の譲渡による収入	47,922	—
出資金の払込による支出	—	△110
出資金の回収による収入	21,440	2,000
子会社株式の取得による支出	—	△6,640
貸付けによる支出	△299,670	△60,841
貸付金の回収による収入	235,567	69,255
その他	△36,256	△14,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,696	△237,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	501,353	2,891,042
長期借入れによる収入	310,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,773,554	△1,392,134
社債の発行による収入	594,250	496,608
社債の償還による支出	△753,000	△799,200
リース債務の返済による支出	—	△2,378
自己株式の売却による収入	230	94
自己株式の取得による支出	△858	△357
配当金の支払額	△59,369	△42,402
少数株主への配当金の支払額	△9,468	△10,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,190,417	2,140,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,965	761
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△489,125	△230,230
現金及び現金同等物の期首残高	2,760,502	2,271,377
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	24,925
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△30,770
現金及び現金同等物の期末残高	2,271,377	2,035,301

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 木徳九州(株) 内外食品(株) 東洋キトクフーズ(株) 一番保険サービス(株) (有)茨城内外食品 (有)共栄ファーム 関東内外食品事業協同組合 アンジメックス・キトク有限会社 キトク・アメリカ会社 備前食糧(株) (株)ジーシーフーズ</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (有)末長 東洋フーズ(株) キトク・タイランド会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 木徳九州(株) 内外食品(株) 東洋キトクフーズ(株) (有)茨城内外食品 (有)共栄ファーム 関東内外食品事業協同組合 アンジメックス・キトク有限会社 キトク・アメリカ会社 備前食糧(株) (株)ジーシーフーズ</p> <p>(連結の範囲の変更) 当連結会計年度より一番保険サービス(株)について当期純損益及び利益剰余金等からみて当連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (有)末長 キトク・タイランド会社 一番保険サービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 持分法適用の適用対象となる会社はありません。 前連結会計年度において持分法適用会社でありました(株)神奈川トーヨーは当連結会計年度において清算終了したため、また、大連百農米業有限公司は当連結会計年度において出資金を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外いたしました。</p> <p>(2)持分法非適用会社の名称等 主要な非連結子会社 (有)末長 東洋フーズ(株) キトク・タイランド会社 (持分法を適用しない理由) 各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 持分法適用の適用対象となる会社はありません。</p> <p>(2)持分法非適用会社の名称等 主要な非連結子会社 (有)末長 キトク・タイランド会社 一番保険サービス(株) (持分法を適用しない理由) 同左</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品・原材料 米穀事業の商品・原材料 先入先出法による低価法 その他の商品・原材料 主として先入先出法による原価法を採用しております。 製品・仕掛品 主として先入先出法による原価法を採用しております。 貯蔵品 主として最終仕入法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品・原材料・製品・仕掛品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table> <p>（追加情報）</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	2年～47年	機械装置及び運搬具	2年～17年	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>ハ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	2年～47年	機械装置及び運搬具	2年～15年
建物及び構築物	2年～47年									
機械装置及び運搬具	2年～17年									
建物及び構築物	2年～47年									
機械装置及び運搬具	2年～15年									
(3) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>									

なお、上記以外は最近の有価証券報告書（平成21年3月25日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当連結会計年度より一番保険サービス(株)について当期純損益及び利益剰余金等からみて当連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>10社</p>
	<p>2. 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>米穀事業の商品・原材料については、従来、先入先出法による低価法、その他のたな卸資産については主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びリース料総額が3,000千円以下の企業の事業内容に照らして重要性の乏しい所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「役員退職金返上益」は、前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において特別利益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「役員退職金返上益」の金額は6,507千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職金返上益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「役員退職金返上益」は6,507千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ2,594,847千円、471,921千円、2,317,235千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「前渡金」は当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含めておりました「前渡金」は31,212千円であります。</p>

注記事項

(開示の省略)

連結財務諸表に関する注記事項のうち以下のものについては、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

- ・ 連結貸借対照表関係
- ・ 連結損益計算書関係
- ・ 連結株主資本等変動計算書関係
- ・ 連結キャッシュ・フロー計算書関係
- ・ リース取引関係
- ・ 関連当事者との取引
- ・ 有価証券関係
- ・ デリバティブ取引関係
- ・ 退職給付関係
- ・ ストック・オプション等関係
- ・ 税効果会計関係
- ・ 企業結合等

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	米穀事業 (千円)	鶏卵事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	79,702,679	6,684,607	9,803,747	4,435,798	100,626,832	—	100,626,832
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,965,880	23,885	273,365	297	2,263,429	(2,263,429)	—
計	81,668,559	6,708,492	10,077,113	4,436,096	102,890,261	(2,263,429)	100,626,832
営業費用	79,844,466	6,582,339	9,986,280	4,216,039	100,629,125	(1,310,093)	99,319,032
営業利益	1,824,093	126,152	90,832	220,057	2,261,135	(953,335)	1,307,799
II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出							
資産	18,372,622	581,794	3,852,491	770,882	23,577,792	3,735,657	27,313,449
減価償却費	432,529	8,555	142,685	—	583,771	96,390	680,161
減損損失	—	—	—	—	—	32,160	32,160
資本的支出	139,249	4,400	50,724	—	194,374	9,300	203,675

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

- (1) 米穀事業……………業務用精米、家庭用精米、玄米、加工米飯用米等
- (2) 鶏卵事業……………家庭用卵（一般卵・特殊卵）、業務用卵
- (3) 食品事業……………鶏肉、加工食品、米粉等
- (4) 飼料事業……………飼料

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は927,097千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,766,246千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり

ます。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	米穀事業 (千円)	鶏卵事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	85,244,780	6,434,147	8,670,644	4,080,188	104,429,761	—	104,429,761
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,903,887	22,121	194,555	—	2,120,564	(2,120,564)	—
計	87,148,668	6,456,268	8,865,200	4,080,188	106,550,326	(2,120,564)	104,429,761
営業費用	85,836,033	6,299,246	8,680,425	3,830,074	104,645,779	(1,258,698)	103,387,080
営業利益	1,312,635	157,022	184,774	250,114	1,904,546	(861,866)	1,042,680
II 資産、減価償却 費及び資本的支 出							
資産	20,651,361	501,321	3,579,977	714,451	25,447,112	3,655,730	29,102,843
減価償却費	386,975	8,587	124,807	—	520,370	22,573	542,944
資本的支出	253,532	—	84,754	—	338,286	21,048	359,335

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

- (1) 米穀事業……………業務用精米、家庭用精米、玄米、加工米飯用米等
- (2) 鶏卵事業……………家庭用卵(一般卵・特殊卵)、業務用卵
- (3) 食品事業……………鶏肉、加工食品、米粉等
- (4) 飼料事業……………飼料

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は831,856千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,661,451千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	505円54銭	1株当たり純資産額	567円19銭
1株当たり当期純利益金額	103円81銭	1株当たり当期純利益金額	68円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益(千円)	880,426	578,952
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	880,426	578,952
期中平均株式数(株)	8,481,084	8,480,255

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,074,268	1,047,343
受取手形	30,502	31,319
売掛金	8,264,394	7,519,672
商品	2,285,240	—
製品	151,657	—
商品及び製品	—	3,682,256
原材料	1,416,281	—
仕掛品	297,422	291,216
貯蔵品	75,667	—
原材料及び貯蔵品	—	1,088,564
前渡金	—	2,130,043
前払費用	107,905	115,452
繰延税金資産	137,978	139,434
未収入金	78,406	54,275
短期貸付金	22,937	34,657
その他	62,740	100,900
貸倒引当金	△1,670	△6,083
流動資産合計	14,003,732	16,229,052
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,477,311	4,488,618
減価償却累計額	△2,683,130	△2,810,400
建物(純額)	1,794,180	1,678,218
構築物	266,301	249,516
減価償却累計額	△229,141	△221,188
構築物(純額)	37,160	28,328
機械及び装置	5,214,254	5,295,967
減価償却累計額	△4,251,995	△4,422,023
機械及び装置(純額)	962,258	873,944
車両運搬具	10,629	10,629
減価償却累計額	△10,062	△10,164
車両運搬具(純額)	566	464
工具、器具及び備品	180,893	207,741
減価償却累計額	△146,693	△169,022
工具、器具及び備品(純額)	34,199	38,719
土地	1,816,230	1,816,230
建設仮勘定	—	20,475
有形固定資産合計	4,644,596	4,456,381
無形固定資産		
商標権	2,083	1,269
電話加入権	10,900	10,900
借地権	4,712	4,712
ソフトウェア	12,386	21,442
無形固定資産合計	30,083	38,325

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	983,848	838,510
関係会社株式	1,043,051	1,049,691
出資金	33,314	15,324
関係会社長期貸付金	34,136	11,512
破産更生債権等	—	14,681
長期前払費用	8,517	3,475
差入保証金	459,788	442,586
ゴルフ会員権	10,850	10,850
その他	3,081	1,916
貸倒引当金	△950	△13,452
投資その他の資産合計	2,575,637	2,375,094
固定資産合計	7,250,316	6,869,801
資産合計	21,254,049	23,098,853
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,413,280	3,752,050
短期借入金	6,150,000	8,650,000
1年内返済予定の長期借入金	943,054	805,428
1年内償還予定の社債	799,200	874,200
未払金	1,118,051	931,947
未払費用	98,902	75,787
未払法人税等	86,121	343,005
未払消費税等	11,516	27,763
前受金	—	1,143,376
預り金	57,593	53,213
前受収益	3,865	3,118
賞与引当金	120,983	121,536
その他	128,842	—
流動負債合計	14,931,410	16,781,427
固定負債		
社債	1,107,800	733,600
長期借入金	953,761	1,026,879
繰延税金負債	391,562	313,414
その他	71,987	63,556
固定負債合計	2,525,110	2,137,450
負債合計	17,456,521	18,918,878

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金		
資本準備金	331,500	331,500
資本剰余金合計	331,500	331,500
利益剰余金		
利益準備金	114,146	114,146
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	548,465	522,383
別途積立金	1,030,000	1,030,000
繰越利益剰余金	1,279,679	1,680,042
利益剰余金合計	2,972,291	3,346,572
自己株式	△18,599	△18,862
株主資本合計	3,814,691	4,188,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,239	△38,343
繰延ヘッジ損益	△76,403	29,610
評価・換算差額等合計	△17,163	△8,733
純資産合計	3,797,528	4,179,975
負債純資産合計	21,254,049	23,098,853

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
商品売上高	40,394,689	42,243,830
製品売上高	41,858,197	44,469,703
売上高合計	82,252,887	86,713,533
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,121,524	2,285,240
当期商品仕入高	41,055,481	45,459,516
他勘定受入高	973,489	105,404
合計	43,150,495	47,850,161
他勘定振替高	2,453,936	3,491,957
商品期末たな卸高	2,285,240	3,530,766
商品売上原価	38,411,319	40,827,437
製品売上原価		
製品期首たな卸高	162,294	151,657
当期製品製造原価	39,077,817	41,462,652
合計	39,240,112	41,614,309
製品期末たな卸高	151,657	151,489
製品売上原価	39,088,454	41,462,819
売上原価合計	77,499,774	82,290,256
売上総利益	4,753,112	4,423,276
販売費及び一般管理費		
販売促進費	186,514	229,427
運賃荷役料	1,622,278	1,604,666
給与及び手当	906,685	891,723
福利厚生費	133,918	149,007
租税公課	27,059	22,932
減価償却費	86,058	24,837
賃借料	116,160	131,196
賞与引当金繰入額	75,504	76,542
退職給付費用	45,178	12,949
貸倒引当金繰入額	—	4,413
その他	444,049	462,605
販売費及び一般管理費合計	3,643,408	3,610,303
営業利益	1,109,704	812,973

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業外収益		
受取利息	3,231	4,217
受取配当金	52,843	44,395
不動産賃貸料	64,699	62,283
為替差益	—	4,523
デリバティブ評価益	—	4,057
その他	23,237	41,201
営業外収益合計	144,011	160,680
営業外費用		
支払利息	187,833	162,562
社債利息	24,919	18,087
不動産賃貸費用	50,805	45,112
デリバティブ評価損	48,163	—
為替差損	20,344	—
その他	10,132	15,712
営業外費用合計	342,199	241,474
経常利益	911,516	732,179
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,315	470
役員退職金返上益	32,969	—
関係会社出資金譲渡益	6,182	—
その他	5,452	—
特別利益合計	46,919	470
特別損失		
固定資産除却損	3,159	3,736
固定資産売却損	—	1,822
貸倒引当金繰入額	—	12,973
投資有価証券評価損	—	8,510
減損損失	32,160	—
その他	509	—
特別損失合計	35,829	27,043
税引前当期純利益	922,606	705,606
法人税、住民税及び事業税	84,445	377,649
法人税等調整額	57,346	△88,728
法人税等合計	141,792	288,920
当期純利益	780,813	416,686

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	529,500	529,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	529,500	529,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	331,500	331,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	331,500	331,500
その他資本剰余金		
前期末残高	9	—
当期変動額		
自己株式の処分	△9	—
当期変動額合計	△9	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	331,509	331,500
当期変動額		
自己株式の処分	△9	—
当期変動額合計	△9	—
当期末残高	331,500	331,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	114,146	114,146
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	114,146	114,146
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	575,812	548,465
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△27,346	△26,082
当期変動額合計	△27,346	△26,082
当期末残高	548,465	522,383
別途積立金		
前期末残高	1,030,000	1,030,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,030,000	1,030,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	530,907	1,279,679
当期変動額		
剰余金の配当	△59,369	△42,402
当期純利益	780,813	416,686
自己株式の処分	△19	△3
固定資産圧縮積立金の取崩	27,346	26,082
当期変動額合計	748,771	400,363
当期末残高	1,279,679	1,680,042
利益剰余金合計		
前期末残高	2,250,866	2,972,291
当期変動額		
剰余金の配当	△59,369	△42,402
当期純利益	780,813	416,686
自己株式の処分	△19	△3
当期変動額合計	721,424	374,280
当期末残高	2,972,291	3,346,572
自己株式		
前期末残高	△17,979	△18,599
当期変動額		
自己株式の取得	△858	△357
自己株式の処分	239	94
当期変動額合計	△619	△263
当期末残高	△18,599	△18,862
株主資本合計		
前期末残高	3,093,895	3,814,691
当期変動額		
剰余金の配当	△59,369	△42,402
当期純利益	780,813	416,686
自己株式の取得	△858	△357
自己株式の処分	210	91
当期変動額合計	720,796	374,017
当期末残高	3,814,691	4,188,709

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	153,748	59,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△94,509	△97,583
当期変動額合計	△94,509	△97,583
当期末残高	59,239	△38,343
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,919	△76,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78,322	106,013
当期変動額合計	△78,322	106,013
当期末残高	△76,403	29,610
評価・換算差額等合計		
前期末残高	155,667	△17,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△172,831	8,430
当期変動額合計	△172,831	8,430
当期末残高	△17,163	△8,733
純資産合計		
前期末残高	3,249,563	3,797,528
当期変動額		
剰余金の配当	△59,369	△42,402
当期純利益	780,813	416,686
自己株式の取得	△858	△357
自己株式の処分	210	91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△172,831	8,430
当期変動額合計	547,964	382,447
当期末残高	3,797,528	4,179,975

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。